

# 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
29年度	人 95,784	千円 41,953,320	千円 1,209,358	千円 4,780,662	% 11.4	% 12.5

## (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

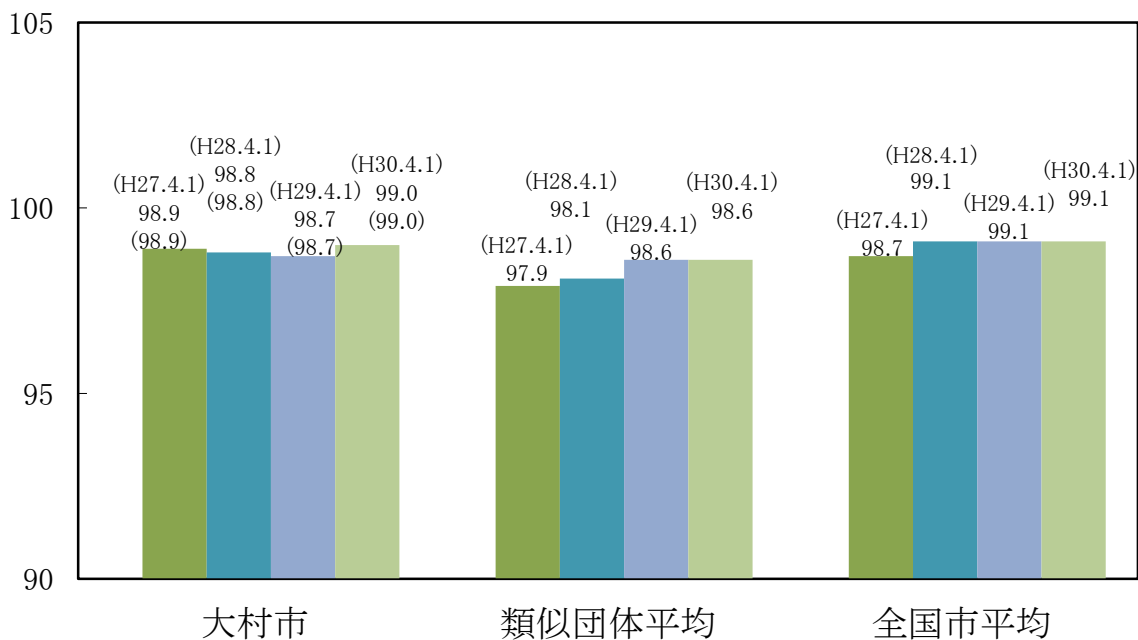
区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
29年度	人 539	千円 2,081,781	千円 454,643	千円 819,370	千円 3,355,794	千円 6,226

(注) 1 職員手当には、退職手当は含まれていません。

2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数です。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

## (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 ( ) 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。  
(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) ) により算出。

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 平成30年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

①、②、③とも該当していません。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[ 実施 ]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日  
 (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、国と同じく3年間(平成30年3月31日まで)の現給保障と市独自で1年間(平成30年度)に限り、現給保障額の2分の1を支給する経過措置を実施(財源として昇給抑制を実施)。他の給料表については、一般行政職の給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②その他の見直し内容

管理職特別勤務手当を国と同様の内容で新設。単身赴任手当及び地域手当について、国と同様の見直しを実施(平成27年4月1日実施)。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成30年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
大村市	40.3 歳	304,000 円	375,114 円	333,203 円
長崎県	43.5 歳	322,384 円	396,591 円	356,704 円
国	43.5 歳	329,845 円	— 円	410,940 円
類似団体	41.3 歳	310,754 円	391,700 円	356,352 円

②技能労務職

区分	公務員				民間		参考 A/B	
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢		平均給与月額(B)
大村市	51.7 歳	377,100 円	436,452 円	399,317 円	—	—	—	—
うち清掃職員	50.2 歳	374,400 円	454,780 円	399,867 円	廃棄物処理業従業員	45.8 歳	293,000 円	1.55
うち学校用務員	55.8 歳	383,800 円	402,233 円	398,733 円	用務員	55.6 歳	207,200 円	1.94
長崎県	50.9 歳	325,432 円	372,389 円	348,938 円	—	—	—	—
国	50.7 歳	286,817 円	— 円	328,637 円	—	—	—	—
類似団体	50.8 歳	325,745 円	380,687 円	358,362 円	—	—	—	—

区 分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
大村市	— 円	— 円	—
うち清掃職員	7,346,660 円	4,038,000 円	1.82
うち学校用務員	6,772,296 円	2,808,700 円	2.41

※民間のデータは、厚生労働省が公表する「賃金構造基本統計調査」のデータであり、いずれの職種も平成27年度～平成29年度の3か年の平均です。（廃棄物処理業従業員、用務員は全国平均）

※民間の類似職種との比較にあたり、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベース「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

### ③小・中学校（幼稚園）教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大村市	42.6 歳	345,900 円	403,176 円
長崎県	46.6 歳	381,291 円	435,497 円
類似団体	39.7 歳	302,385 円	350,269 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
- また、「平均給与月額（国ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等をおを除いたもの）で算出したものです。

### (2) 職員の初任給の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		大村市	長崎県	国
一般行政職	大 学 卒	179,200 円	179,200 円	179,200 円
	高 校 卒	147,100 円	147,100 円	147,100 円
技能労務職	高 校 卒	147,100 円	144,500 円	— 円
	中 学 卒	— 円	130,400 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	179,200 円	200,600 円	— 円
	短 大 卒	156,800 円	176,400 円	— 円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成30年4月1日現在）

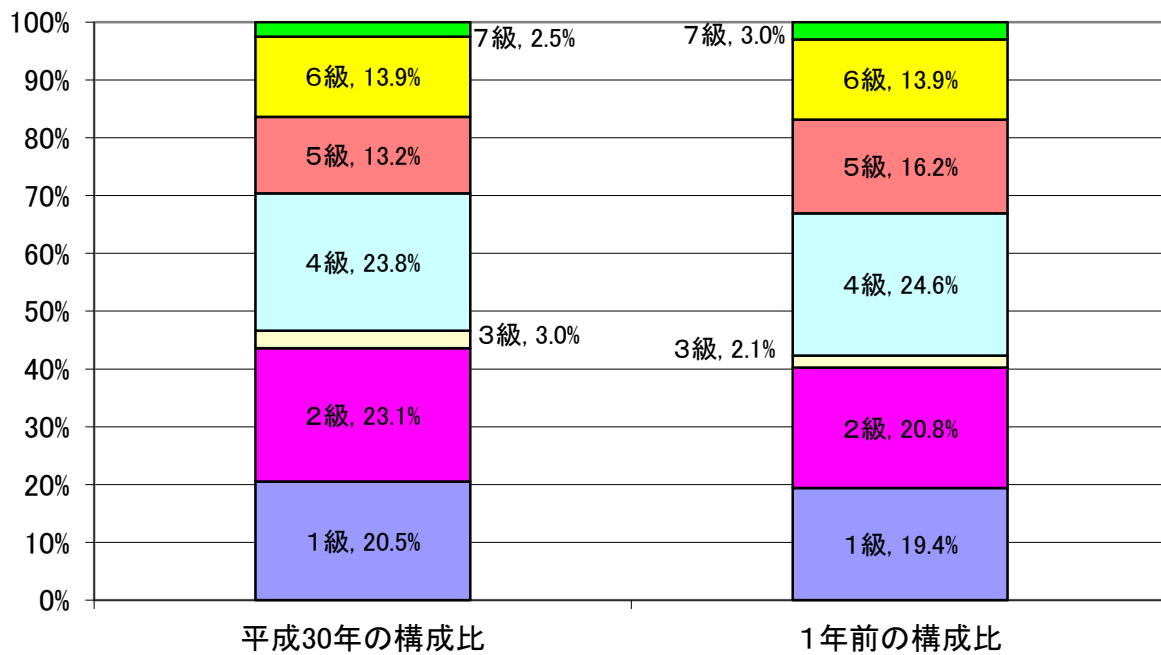
区分		経験年数10年		経験年数20年		経験年数25年		経験年数30年	
		平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	大学卒	—	—	367,350円	44.9歳	388,814円	48.3歳	425,300円	53.5歳
	高校卒	—	—	—	—	364,425円	44.1歳	379,960円	49.3歳

### 3 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況

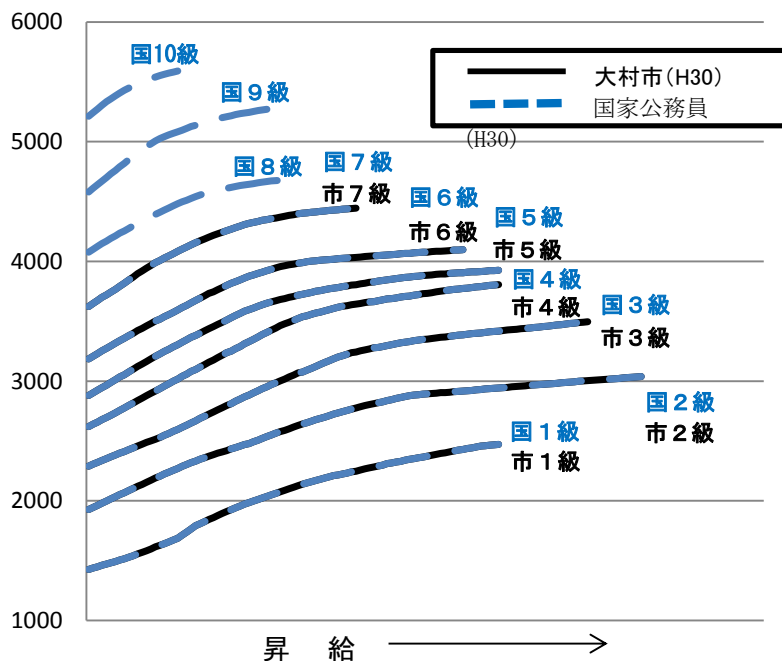
(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成30年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号級の給料月額
7級	部長	11人	2.5%	362,900円	444,900円
6級	課長	61人	13.9%	319,200円	410,200円
5級	課長補佐	58人	13.2%	288,900円	393,000円
4級	係長・主任	104人	23.8%	263,000円	381,000円
3級	主査	13人	3.0%	230,000円	350,000円
2級	主事	101人	23.1%	194,000円	304,200円
1級	主事	90人	20.5%	144,100円	247,600円

- (注) 1 大村市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成30年4月1日現在）



**(3) 昇給への人事評価の活用状況**

平成30年4月2日から平成31年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ、人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ、人事評価を活用していない	○		○	
活用指定時期	未定		未定	

**4 職員の手当の状況**

**(1) 期末手当・勤勉手当**

大村市	長崎県	国
1人当たり平均支給額（29年度） 1,459 千円	1人当たり平均支給額（29年度） 1,669 千円	—
(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45)月分 (0.85) 月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%、10%、15% ・管理職加算 —	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

**【参考】 勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）**

平成30年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ、人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、会の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ、人事評価を活用していない	○		○	
活用指定時期	未定		未定	

(2) 退職手当（平成30年4月1日現在）

大村市				国				
(支給率)	自己都合	応募認定・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年		
勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分	勤続20年	19.6695	月分	
勤続25年	28.0395	月分	33.27075	月分	勤続25年	28.0395	月分	
勤続35年	39.7575	月分	47.709	月分	勤続35年	39.7575	月分	
最高限度額	47.709	月分	47.709	月分	最高限度額	47.709	月分	
加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~4.5%加算)			加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~4.5%加算)			
1人当たり 平均支給額	全退職者 18,254		定年退職者 22,360					
	千円		千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した全職種（任期付職員を除く。）に係る職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）					3,545	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）					42,202	円
職員全体に占める手当支給職員の割合（29年度）					14.4	%
手当の種類（手当数）					3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)		左記職員に対する 支給単価	
税務職員特別手当	市税の賦課及び徴収事務に従事する職員	市税の賦課及び徴収事務	1,615千円		月額3,000円	
社会福祉事業現業従事手当	生活保護に伴う査察指導又は現業に従事する職員	生活保護に伴う査察指導又は現業	1,024千円		月額4,000円	
廃棄物処理従事手当	廃棄物の処理作業に従事する職員	廃棄物の処理作業	906千円		月額4,000円	

(4) 時間外勤務手当

支給実績（29年度決算）	291,823	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	529	千円
支給実績（28年度決算）	287,624	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	531	千円

(5) その他の手当 (平成30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価等	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配偶者 6,500 円</li> <li>・扶養親族(子) 1人につき 10,000 円</li> <li>配偶者のいない場合 1人目 10,000 円</li> <li>・扶養親族(父母等) 1人につき 6,500 円</li> <li>配偶者のいない場合 6,500 円</li> <li>・16歳～22歳までの子 5,000円加算</li> </ul>	同じ		千円 69,061	円 237,323
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・借家、借間(家賃12,000円以上) 家賃額に応じて最高 27,000 円</li> </ul>	同じ		千円 57,136	円 302,307
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通機関を利用する場合 運賃額に応じて最高 55,000 円</li> <li>・交通用具(自動車等)を利用する場合 2km以上から60kmまでの距離区分に応じて 2,000円から31,600円</li> </ul>	同じ		千円 22,923	円 54,191
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部長職 77,400円</li> <li>・課長職 51,900円</li> </ul>	同じ		千円 52,132	円 620,619

5 特別職の報酬等の状況 (平成30年4月1日現在)

区分		給料		報酬		期末手当		退職手当	
給料	市長	930,000 円		(参考) 類似団体における最高/最低額		1,061,000 円 / 644,000 円			
	副市長	753,000 円		885,000 円 / 620,000 円					
報酬	議長	493,000 円		737,000 円 / 357,000 円					
	副議長	419,000 円		653,000 円 / 294,000 円					
	議員	400,000 円		591,000 円 / 266,000 円					
期末手当	市長	(29年度支給割合)							
	副市長	3.30		月分					
退職手当	市長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)			
	副市長	930,000円×在職月数×0.5		2,232 万円		退職(任期満了を含む)し、 又は死亡したとき			
	副市長	753,000円×在職月数×0.3		1,084 万円		退職(任期満了を含む)し、 又は死亡したとき			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、  
 1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

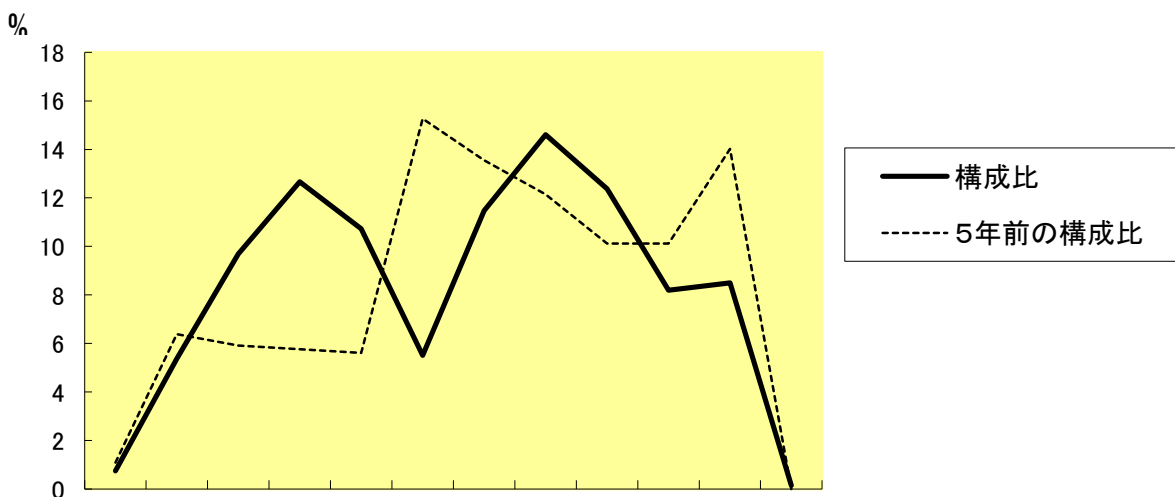
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成30年	平成29年		
一 般 行 政 部 門	議会	8	8	0	
	総務	139	142	△ 3	東京事務所の職員の減など
	税務	38	37	1	収納業務の職員の増
	民生	102	100	2	介護予防担当の職員の増など
	衛生	53	52	1	ごみ処理施設担当の職員の増
	労働	0	0	0	
	農林水産	32	32	0	
	商工	21	20	1	交通政策担当の職員の増
	土木	74	73	1	道路建設担当の職員の増
	小 計	467	464	3	<参考> 人口1万人当たりの職員数 48.76人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 49.02人)
部 特 別 行 政	教育	73	75	△ 2	幼児教育担当の職員の減など
	小 計	73	75	△ 2	<参考> 人口1万人当たりの職員数 56.38人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 62.84人)
等 公 営 部 門 企 業 会 計	市立病院	0	0	0	
	水道	28	28	0	
	下水道	26	27	△ 1	業務の見直しによる職員の減
	その他	77	76	1	介護保険事業担当職員の増
	小 計	131	131	0	
合 計		671 [ 675 ]	670 [ 675 ]	1	<参考> 人口1万人当たりの職員数 70.05人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 [ ]内は、条例定数の合計です。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (平成30年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	5人	36人	65人	85人	72人	37人	77人	98人	83人	55人	57人	1人	671人



### (3) 職員数の推移

区 分 部 門	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	過去5年間の 増減数 (率)
一般行政	449	456	448	461	464	467	18 (4.0%)
教 育	66	67	69	70	75	73	7 (10.6%)
普通会計計	515	523	517	531	539	540	25 (4.9%)
公営企業等会計	127	124	127	126	131	131	4 (3.1%)
総合計	642	647	644	657	670	671	29 (4.5%)

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
29年度	1,814,728	349,146	197,633	10.9	12.3

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 平成28年度一人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
29年度	30	98,291	17,716	39,180	155,187	5,173	5,534

(注) 1 職員手当には、退職手当は含まれていません。

2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数です。

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成30年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大村市	42.1	286,203 円	431,075 円
市町村 平均	44.2	341,066 円	511,425 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大村市水道事業		大村市（一般行政職）	
1人当たり平均支給額（29年度）		1人当たり平均支給額（29年度）	
1,306	千円	1,459	千円
(29年度支給割合)		(29年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.80 月分	2.60 月分	1.80 月分
(1.45)月分	(0.85) 月分	(1.45) 月分	(0.85) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5%、10%、15%		・役職加算 5%、10%、15%	
・管理職加算 —		・管理職加算 —	

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成30年4月1日現在）

大村市水道事業			大村市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~4.5%加算)		加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~4.5%加算)	
1人当たり 平均支給額	全退職者 -	定年退職者 -	1人当たり 平均支給額	全退職者 18,254 千円	定年退職者 22,360 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した全職種（任期付職員を除く。）に係る職員に支給された平均額です。

ウ 時間外勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）	8,079 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	311 千円
支給実績（28年度決算）	13,066 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	544 千円

(2) 下水道事業（公共下水道事業）

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
29年度	千円 2,450,199	千円 700,632	千円 131,687	% 5.4	% 5.4

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 平成28年度一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 24	千円 86,311	千円 16,188	千円 34,203	千円 136,702	千円 5,696	千円 5,574

(注) 1 職員手当には、退職手当は含まれていません。

2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成30年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大村市	39.8	313,962 円	474,660 円
市町村 平均	43.2	339,266 円	510,928 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

下水道事業（公共下水道事業）		大村市（一般行政職）	
1人当たり平均支給額（29年度） 1,425 千円		1人当たり平均支給額（29年度） 1,459 千円	
(29年度支給割合)		(29年度支給割合)	
期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.80 月分 (0.85) 月分	期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.80 月分 (0.85) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%、10%、15% ・管理職加算 —		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%、10%、15% ・管理職加算 —	

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成30年4月1日現在）

下水道事業（公共下水道事業）					大村市（一般行政職）				
(支給率)	自己都合		応募認定・定年		(支給率)	自己都合		応募認定・定年	
勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分	勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分
勤続25年	28.0395	月分	33.27075	月分	勤続25年	28.0395	月分	33.27075	月分
勤続35年	39.7575	月分	47.709	月分	勤続35年	39.7575	月分	47.709	月分
最高限度額	47.709	月分	47.709	月分	最高限度額	47.709	月分	47.709	月分
加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)				加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)			
1人当たり 平均支給額	全退職者		定年退職者		1人当たり 平均支給額	全退職者		定年退職者	
	-	千円	-	千円		18,254	千円	22,360	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した全職種（任期付職員を除く。）に係る職員に支給された平均額です。

ウ 時間外勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）	6,379 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	304 千円
支給実績（28年度決算）	6,806 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	324 千円

(3) 下水道事業（農業集落排水事業）

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
29年度	371,871	61,673	22,828	6.1	5.4

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 平成28年度一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
29年度	3	10,715	1,867	4,316	16,898	5,633	5,186

(注) 1 職員手当には、退職手当は含まれていません。

2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成30年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大村市	40.3	308,972 円	469,389 円
市町村 平均	43.2	339,266 円	510,928 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

下水道事業（農業集落排水事業）		大村市（一般行政職）	
1人当たり平均支給額（29年度）		1人当たり平均支給額（29年度）	
1,439	千円	1,459	千円
(29年度支給割合)		(29年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.80 月分	2.60 月分	1.80 月分
(1.45)月分	(0.85) 月分	(1.45) 月分	(0.85) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5%、10%、15%		・役職加算 5%、10%、15%	
・管理職加算 —		・管理職加算 —	

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成30年4月1日現在）

下水道事業（農業集落排水事業）			大村市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~4.5%加算)		加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~4.5%加算)	
1人当たり 平均支給額	全退職者	定年退職者	1人当たり 平均支給額	全退職者	定年退職者
-	-	-	18,254	18,254	22,360
	千円	千円	千円	千円	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した全職種（任期付職員を除く。）に係る職員に支給された平均額です。

ウ 時間外勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）	889 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	296 千円
支給実績（28年度決算）	1,445 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	482 千円

(4) 工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
29年度	千円 221,745	千円 △ 46,193	千円 12,254	% 5.5	% 2.8

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 平成28年度一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 2	千円 6,648	千円 504	千円 2,763	千円 9,915	千円 4,958	千円 2,288

(注) 1 職員手当には、退職手当は含まれていません。

2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成30年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大村市	37.5	277,000 円	413,125 円
市町村 平均	42.8	344,126 円	522,017 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

工業用水道事業		大村市（一般行政職）	
1人当たり平均支給額（29年度） 1,382 千円		1人当たり平均支給額（29年度） 1,459 千円	
(29年度支給割合)		(29年度支給割合)	
期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.80 月分 (0.85) 月分	期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.80 月分 (0.85) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%、10%、15% ・管理職加算 —		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%、10%、15% ・管理職加算 —	

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成30年4月1日現在）

工業用水道事業					大村市（一般行政職）				
(支給率)	自己都合		応募認定・定年		(支給率)	自己都合		応募認定・定年	
勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分	勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分
勤続25年	28.0395	月分	33.27075	月分	勤続25年	28.0395	月分	33.27075	月分
勤続35年	39.7575	月分	47.709	月分	勤続35年	39.7575	月分	47.709	月分
最高限度額	47.709	月分	47.709	月分	最高限度額	47.709	月分	47.709	月分
加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)				加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)			
1人当たり 平均支給額	全退職者		定年退職者		1人当たり 平均支給額	全退職者		定年退職者	
	-	千円	-	千円		18,254	千円	22,360	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した全職種（任期付職員を除く。）に係る職員に支給された平均額です。

ウ 時間外勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）	156 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	78 千円
支給実績（28年度決算）	335 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	168 千円

(5) モーターボート競走事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
29年度	81,443,308	2,461,829	292,918	0.4	0.4

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 平成28年度一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
29年度	32	123,943	37,050	52,196	213,189	6,662	6,031

(注) 1 職員手当には、退職手当は含まれていません。

2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成30年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大村市	39.9	332,971 円	555,180 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

モーターボート競走事業		大村市（一般行政職）	
1人当たり平均支給額（29年度）		1人当たり平均支給額（29年度）	
1,631	千円	1,459	千円
(29年度支給割合)		(29年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.80 月分	2.60 月分	1.80 月分
(1.45)月分	(0.85) 月分	(1.45) 月分	(0.85) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5%、10%、15%		・役職加算 5%、10%、15%	
・管理職加算 —		・管理職加算 —	

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成30年4月1日現在）

モーターボート競走事業			大村市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~4.5%加算)		加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~4.5%加算)	
1人当たり 平均支給額	全退職者 -	定年退職者 -	1人当たり 平均支給額	全退職者 18,254 千円	定年退職者 22,360 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した全職種（任期付職員を除く。）に係る職員に支給された平均額です。

ウ 時間外勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）	20,936 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	805 千円
支給実績（28年度決算）	17,921 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	689 千円